

第 7 期 決算公告

2025 年 1 月 31 日

東京都品川区西五反田一丁目 18 番 9 号
パーク 2 4 ビジネスサポート株式会社
代表取締役 佐々木 賢一

貸借対照表

(2024 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	540,392	流動負債	284,102
現金及び預金	305,412	未払金	117,950
売掛金	208,391	未払費用	72,233
商品	13,853	未払法人税等	26,940
前払費用	10,330	預り金	3,932
未収入金	2,405	賞与引当金	63,046
固定資産	51,335	負債合計	284,102
有形固定資産	4,761	純資産の部	
工具、器具及び備品	4,761	株主資本	307,626
投資その他の資産	46,574	資本金	10,000
長期前払費用	187	資本剰余金	61,957
前払年金費用	25,447	その他資本剰余金	61,957
繰延税金資産	20,939	利益剰余金	235,669
		その他利益剰余金	235,669
		繰越利益剰余金	235,669
		純資産合計	307,626
資産合計	591,728	負債及び純資産合計	591,728

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合、その超過額を投資その他資産（前払年金費用）に計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約より、履行義務が発生する業務は以下の通りです。

・ビジネスサポート業務

履行義務の識別、および生じる収益に関しては以下の通りです。

・従量で測れるビジネスサポート業務に関しては、契約書記載の件数×単価の1単位を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社より受託した業務について、対応した業務の件数に応じて報酬が決定し、対応完了した時点で収益を認識しております。

・従量で測れないビジネスサポート業務に関しては、契約書記載の業務単位を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社より受託した業務について、対応した業務の種類に応じて報酬が決定し、対応完了した時点で、契約書に定めている、該当の金額を収益として認識しております。

(当期純損益金額)

67,005 千円